

様式18(1)
●中長期の資産の健全度

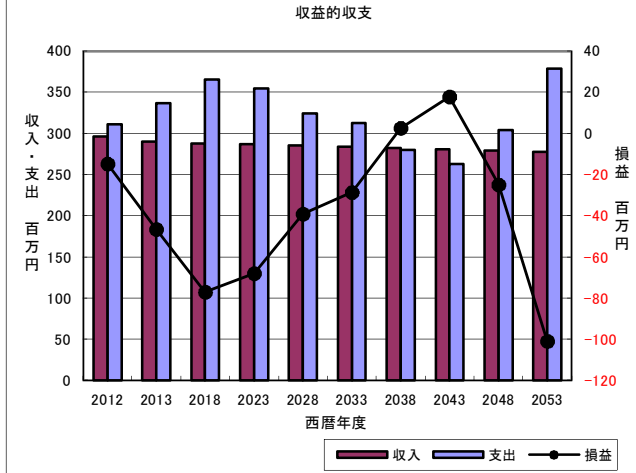
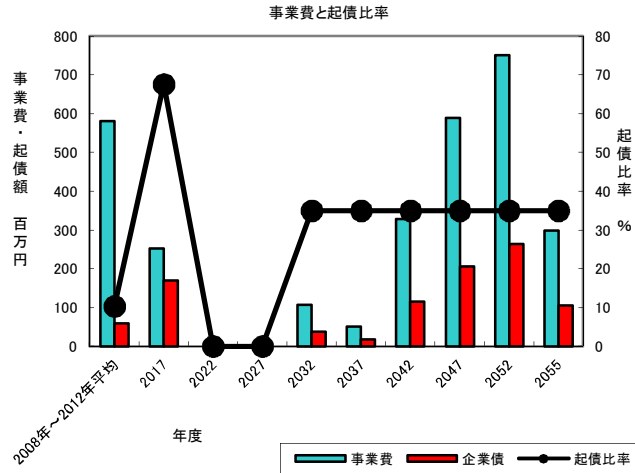
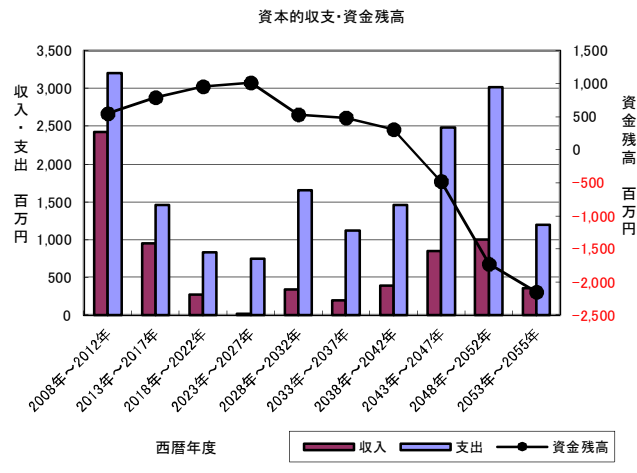
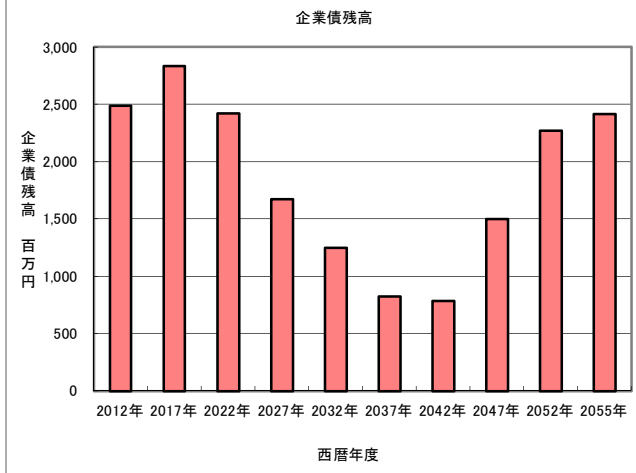
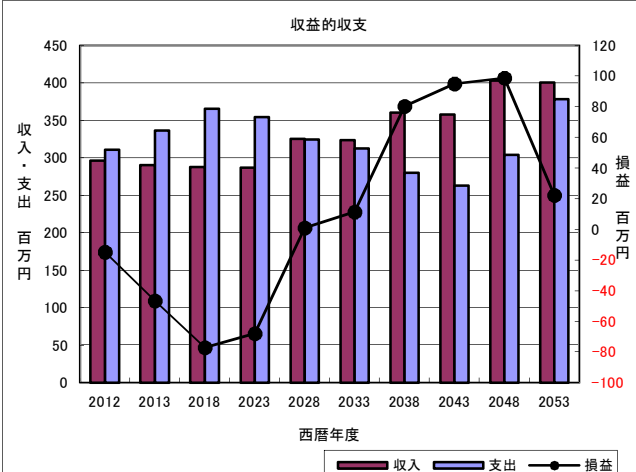
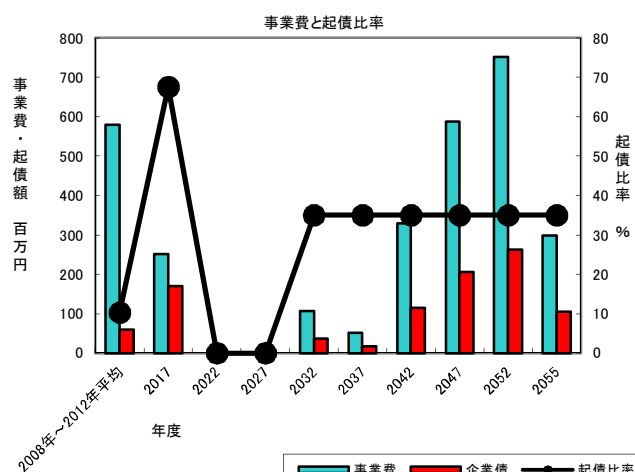
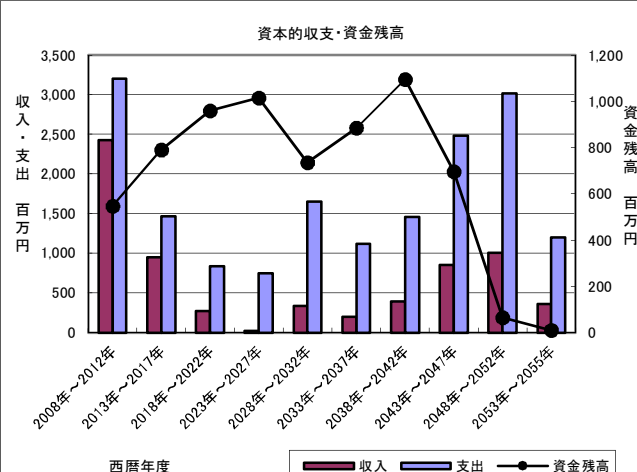
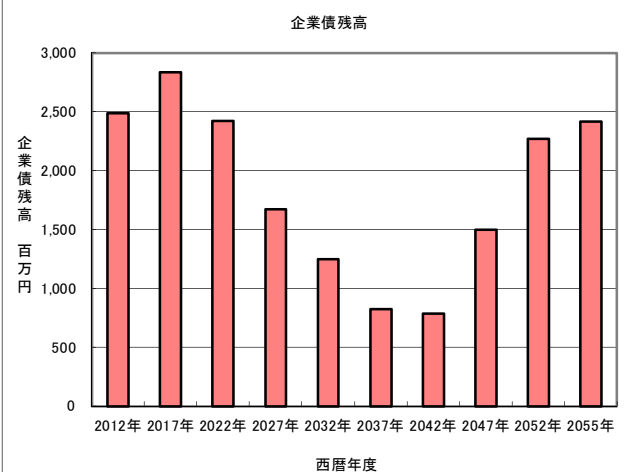
区分	Y5-1 構造物及び設備	Y5-2 管路
更新を実施しなかった場合の健全度		
法定耐用年数のX倍で更新した場合の健全度		
健全度について	<p>健全資産(法定耐用年数に満たない資産)は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○更新しない場合、40年経過すると、なくなってしまう。 ○法定耐用年数の1.2倍で更新する場合、概ね高い割合で維持できる。 	<p>健全資産(法定耐用年数に満たない資産)は、</p>
	<p>経年化資産(法定耐用年~1.5倍まで)は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○更新しない場合、年数の経過とともに増加し40年経過すると、全体の8割程度を占める。 ○法定耐用年数の1.2倍で更新とすると、概ね低い割合で推移するが、40年経過すると全体の3割程度を占める。 	<p>経年化資産(法定耐用年~1.5倍まで)は、</p>
	<p>老朽化資産(法定耐用年の1.5倍~)は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○更新しない場合、年数の経過とともに増加し40年経過すると、全体の2割程度を占める。 ○法定耐用年数の1.2倍で更新する場合、老朽化資産となる前に更新するため、老朽化資産は生じない。 	<p>老朽化資産(法定耐用年の1.5倍~)は、</p>
X倍の設定内容(構造物・設備)	X倍の設定内容(管路)	

●中長期更新需要見通し

区分	Y6-1 構造物及び設備	Y6-2 管路
法定耐用年数で更新した場合の更新需要		
法定耐用年数のX倍で更新した場合の更新需要		
更新需要について	<p>法定耐用年数で更新した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2033年以降に更新需要が多くなる。 ○法定耐用年数による更新は現実的ではないため、適切な更新基準を設定する必要がある。 	<p>法定耐用年数で更新した場合</p>
	<p>法定耐用年数のX倍で更新した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法定耐用年数を1.2倍としても、更新需要の平準化は図れない。 ○平準化には工程区分(土木、設備、管路など)が必要である。 	<p>法定耐用年数のX倍で更新した場合</p>
管路の総延長	近年の更新実績と比較して..	
ステップ1の場合(入力してください)	263.3km	
ステップ2の場合(様式2-2より自動表示)	0.0km	
更新基準60年の場合に更新すべき年間延長	4.4km/年	
更新基準100年の場合に更新すべき年間延長	2.8km/年	

様式18(2)

●財政収支の見通しグラフ

	収益的収支	事業費と起債比率	資本的収支と資金残高	企業債残高
更新基準はX倍、 現行の料金を据置 としたケース	<p>9X-2</p>  <p>支出は、2019年から2043年まで減少し、それ以降は上昇に転じる（減価償却費の影響による） 収入は、需要の減少とともに減少する。 収支のバランスは、急激に悪化する。</p>	<p>9X-2</p>  <p>起債比率は、更新事業費に対し、一律35%とした。</p>	<p>9X-2</p>  <p>更新事業費の平準化を行っていないため、支出の変動が大きい。 収入は、起債(35%)と工事負担金(一定)のみで、あとは自己財源と設定している。 2045年から資金不足となる。</p>	<p>9X-2</p>  <p>企業債残高は、2040年まで減少し、その後増加に転じる。</p>
更新基準はX倍、 料金改定により財 源確保を検討した ケース	<p>9X-3</p>  <p>現行料金では、収支が悪化し、資金不足となるため、料金値上げを設定したところ、収支のバランスは改善される。 現行: 144.1円→2028年: 165円 →2038年: 185円→2048年: 210円</p>	<p>9X-3</p>  <p>条件の変更はない。</p>	<p>9X-3</p>  <p>事業費の平準化は行っていないが、料金改定を実施することにより資金残高が不足しない計画となる。</p>	<p>9X-3</p>  <p>料金値上げ前と条件に変更はないため、企業債残高も変化はない。</p>

課題

- 施設の種別により更新基準年数は異なるものだが、建設改良費一括では区分ができないため、アセットマネジメントとしての精度は低く、今後精度を上げる必要がある。
- 更新需要が多めに計上されている可能性があるため、より精度を上げる必要がある。(S55年以降に建設し、すでに更新済みの設備、配管等は二重計上。更新の必要がない土地を更新している。)
- 更新需要が少なめに計上されている可能性があるため、より精度を上げる必要がある。(S54年以前に建設され、更新していない設備、配管等は計上されていない。)
- 更新需要の精度を上げたのち、事業量の平準化検討を行う必要がある。

対応策

- 更新需要の算定の精度を高めるためには、固定資産台帳の活用し、タイプ3Cで検討を行いたい。
- 料金収入に影響する有収水量の将来予測を行いたい。
※今回は、2030年までは水道ビジョン(H21年度策定)の計画値を採用し、2031年以降は年減少率0.116%(2013~2030年の推計減少率)を乗じて算定している。